

2014年11月18日

公益社団法人 関西経済連合会

意見書「気候変動に関する国際枠組み構築に対する意見—COP20に向けて—」
について

関西経済連合会（会長：森 詳介・関西電力(株)会長）は、意見書「気候変動に関する国際枠組み構築に対する意見—COP20に向けて—」を取りまとめ、本日付で、政府（首相官邸、経済産業省、環境省、外務省等）および与党の関係方面に建議いたします。

本提言は添付の通りです。

以 上

気候変動に関する国際枠組み構築に対する意見 —COP20に向けて—

公益社団法人 関西経済連合会

気候変動枠組条約締約国会議(COP)では、2020年以降の新たな国際枠組み構築に向けた議論が、2015年のCOP21での採択をめざして進められている。昨年のCOP19においては、COP21に先立ち自主的に自国の削減目標を提示するよう招請する決定がなされた。新興国や開発途上国を含むすべての国の参加が再確認されたことは、大いに評価できる。しかしながら、新たな枠組みが国際的に公平かつ真に実効的であるためには、米国や中国、インドなど主要な排出国の確実な参加とともに、新興国や開発途上国における実効性ある対策の推進が必要不可欠である。世界最高水準のエネルギー効率を達成してきたわが国としては、さらなる技術開発に努めながら、その優れた環境・エネルギー技術や製品によって貢献すべきである。担い手となる企業は技術を維持・向上し、その移転・普及を推進し続けなければならない。

以上をふまえ、新たな国際枠組みの構築に向けて、日本政府と国際社会に対し以下のとおり意見を表明する。

1. 現実的な目標の設定

東日本大震災以降の原子力発電所の稼働停止を受け、企業は電気料金の値上げや度重なる節電要請といった過度な負担を余儀なくされている。地球温暖化対策に貢献していくためには、企業活動に不可欠な低廉かつ安定的な電力供給をまずは実現しなければならない。そのため、日本政府はエネルギーミックスを早期に示す必要がある。その構築にあたっては、エネルギー基本計画で示された「S+3E」^(※1)の観点に基づき総合的に判断されなければならない^(※2)。

その上で、わが国の温室効果ガス排出量の削減目標については、エネルギーミックスと整合した現実的な数値が設定されるべきである。国際的な公平性を担保することは当然ながら、まずは国民生活や企業活動への負担や日本経済への影響に十分配慮した上で、専門家による多角的な検証、企業や国民へのわかりやすい説明と意見聴取を経た決定がなされることを切に求める。

2. 二国間オフセット・メカニズム(JCM)の促進

日本政府が新たな手法として提案している「二国間オフセット・メカニズム」は、二国間文書署名国が拡大しており、現時点で12カ国^(※3)に上る。温室効果ガス排出量の削減の実効性という面で新興国や開発途上国の注目は高まりつつあり、技術や製品の移転・普及を模索する企業による活用事例^(※4)も増えている。

日本政府には、二国間文書署名国のさらなる拡大を推進するとともに、締結国における導入事例が増加するよう、一層の支援を求める。また、温室効果ガス排出量の削減や環境改善を真に求める新興国・開発途上国においては、本メカニズムの活用を推奨したい。わが国が有する効果的な政策(省エネ基準、トップランナー規制等)をあわせて導入することも有益である。

3. 関西経済界による環境対策への貢献

関西には、蓄電池、LED、水インフラ、廃棄物処理をはじめ、優れた環境・エネルギー技術を保有する企業が数多く存在する。高度経済成長期には深刻化した環境問題を改善し、経済発展と環境保全を両立させるという課題解決を行ってきた。

そうした優れた環境・エネルギー技術や製品を『環境・エネルギー技術・製品事例集』に取りまとめている。また、導入されている施設の見学を促す目的で『インダストリアルツアー・プラン』^(※5)の整備も進めている。

関西経済界としては、事例集を通じた幅広い情報発信とインダストリアルツアーの企画、実施の推進により、新興国や開発途上国のニーズと関西が有するシーズのマッチング機会の拡大をはかっていく。ひいては、技術や製品の移転・普及、さらに人材育成の支援を行い、世界の持続的な経済発展と地球環境問題の解決に貢献してまいりたい。

以 上

※1 「S+3E」とは

エネルギー供給の安全性(S)+エネルギー安全保障の確保・環境と経済の両立(3E)のこと

※2 エネルギーミックス構築に対する当会のこれまでの主な主張

発電時にCO₂を排出しない原子力発電所は、安全が確認され次第、順次再稼働を進め、原子力を重要なベースロード電源として今後も最大限活用していくべき

再生可能エネルギーについては、将来的なエネルギー供給源の多様化や環境配慮の観点から、技術開発および普及を後押しするべきではあるものの、技術革新の可能性や消費者のコスト負担等を十分検証した上で、現実的な普及計画の策定と現行補助制度の見直しを行うべき

※3 二国間オフセット・メカニズム(JCM)の二国間文書署名状況

2014年7月に12カ国目となるメキシコと二国間文書を署名

12カ国の人口で約7億6,000万人。新興国および開発途上国の人口全体の約13%に相当

※4 関西企業による二国間オフセット・メカニズム(JCM)活用事例

日立造船・ベトナムで『ホーチミン市における統合型廃棄物発電』の実証試験を実施中

日本通運・ベトナムで『デジタルタコグラフを用いたエコドライブプロジェクト』を実施中

※5 『インダストリアルツアー・プラン』とは

当会が、優れたエネルギー・環境技術が導入された関西の施設の見学プランをとりまとめているもの。海外要人等の訪日研修団を対象としている



インダストリアルツアー

～ 廃棄物の減量、有効活用の取り組み ～

対象：経済成長、人口増加に伴う廃棄物発生量の急激な増加でお困りの国・自治体
 （ ツアー参加可能人数 ： 1回につき20名まで ）

都市部の大きな課題である廃棄物処理については、関西では、官民連携のもと、廃棄物の減量や有効活用を通じて地球環境の保護に努めており、その取り組みをご見学頂けます。

各見学施設の所在地（および周辺観光施設例）



《ツアープラン例》（周辺観光含む）

<p>1 日 目</p>		<p>関西リサイクルシステムズ(見学90分) → (車で約40分) →大阪ステーションシティ(見学90分) →大阪市内観光(空中庭園展望台 等)</p>	
<p>2 日 目</p>		<p>大阪市環境局舞洲工場(見学90分) → (車で約10分) →大阪ひかりの森発電所(見学40分) →大阪市内観光(大阪城、道頓堀 等)</p>	

《各見学施設の概要》

見学施設	見学テーマ・PRポイント
<p>1. 関西リサイクルシステムズ</p> 	<p>特定家庭用機器（エアコン、洗濯機、冷蔵庫）のリサイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家電製品カットモデルやパネルによる見学用展示 ・エアコンリサイクルについては、解体現場近傍での見学可能。
<p>2. 大阪ステーションシティ</p> 	<p>公共性の高い駅空間での地球環境への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物計量システム ・水利用（雨水再利用、細霧冷房） ・自然エネルギー利用（太陽光・風力発電 等） ・地域冷暖房システム ・屋上緑化
<p>3. 大阪市環境局舞洲工場</p> 	<p>ごみ焼却処理とごみの破碎処理の流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼却施設と粗大ごみの破碎設備を併設 ・最新の公害防止施設の採用、最大限の余熱利用 ・美しい外観デザインは環境保護建築でも有名なオーストリア・ウィーンの芸術家によるもの
<p>4. 大阪ひかりの森 発電所</p> 	<p>太陽光発電（メガソーラー）を通じた官民協働による環境・地域貢献事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市廃棄物埋め立て処分場の有効利用 ・官民協働による環境・地域貢献 ・複数企業協働による環境・地域貢献 ・再生可能エネルギー（太陽光発電）を通じた環境教育への貢献

《見学施設周辺のおもな観光施設（引用：関西地域振興財団「Kansai Window」）

空中庭園展望台	大阪城	道頓堀
 <p>地上 170m から 大阪平野を一望</p>	 <p>市民に愛され続ける 大阪のシンボル</p>	 <p>ネオンが瞬く 「食いだおれ」の街</p>